

# 平成30年度 決算 能美市の財政状況

平成30年度の決算が第3回市議会定例会で認定されました。皆さんが納めた税金、国や県からの補助金、地方交付税などが市にどのくらい入り、どのように使われたのか、決算の概要をお伝えします。

問い合わせ 財政課 (☎ 58 - 2203)

## 特別会計・公営企業会計

特別会計	歳入	歳出	収支(実質収支)
国民健康保険特別会計	47億4,585万円	47億1,177万円	3,408万円
後期高齢者医療特別会計	5億6,469万円	5億6,366万円	103万円
介護保険特別会計	42億3,356万円	40億6,987万円	1億6,369万円
温泉事業特別会計	1,395万円	845万円	550万円
農業集落排水事業特別会計	1億756万円	1億103万円	653万円

公営企業会計	歳入	歳出	収支(実質収支)
水道事業会計	11億1,402万円	9億2,720万円	1億8,682万円
工業用水道事業会計	4億6,771万円	4億221万円	6,550万円
公共下水道事業会計	16億8,770万円	15億9,633万円	9,137万円
病院事業会計	23億1,182万円	26億4,819万円	△3億3,637万円

## 財政健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、能美市の健全化判断比率は次のとおりです。

指標	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
実質赤字比率	—	—	—	12.90%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	17.90%	30.00%
実質公債費比率	9.0%	9.9%	10.5%	25.00%	35.00%
将来負担比率	6.0%	17.5%	16.4%	350.00%	—

※公営企業会計ごとに算出する「資金不足比率」は、すべて資金不足が生じていないため数値はありません。

### ◇実質公債費比率は9.0%、将来負担比率は6.0%

上記のとおり、能美市の実質公債費比率は9.0%、また、将来負担比率は6.0%と、ともに早期健全化基準を大きく下回っています。

今後も、事業の必要性や効率化の視点から事務事業の見直しなどの行財政改革を進め、市債については財政的に有利な交付税算入率の高いものを発行するなど、財政の健全化を維持できるよう努めます。

### 財政健全化判断比率の指標項目の解説

- 【実質赤字比率】  
標準財政規模（一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模）に対する、一般会計の実質赤字額の割合
- 【連結実質赤字比率】  
標準財政規模に対する、一般会計他全会計を対象とした実質赤字額合計の割合
- 【実質公債費比率】  
標準財政規模に対する、実質的な公債費（市の借金返済金）相当額の割合
- 【将来負担比率】  
標準財政規模に対する、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合。背負っている借金が、標準的な年間収入の何年分かが分かります。

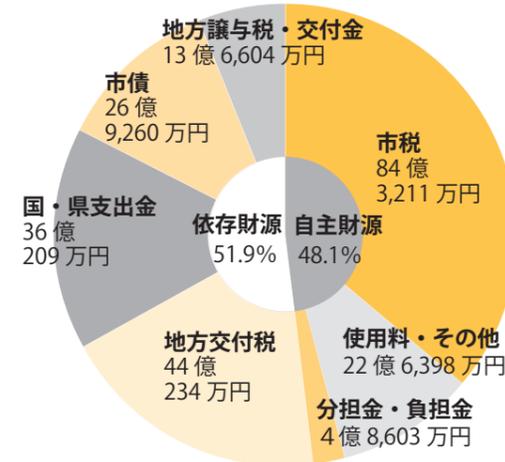
- 【早期健全化基準（イエローカード）】  
4つの指標で早期健全化基準を1つでも上回れば、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組まなければならない、自治体の自立性が制限されます。
- 【財政再生基準（レッドカード）】  
将来負担比率を除く3つの指標で、財政再生基準を1つでも上回れば、「財政再生計画」を策定し、国などの関与による確実な再生に取り組まなければならない。税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをすることになります。

## 一般会計

歳入歳出差引額	8億4,935万円
繰越明許費繰越額	1億8,694万円
<b>実質収支額</b>	<b>6億6,241万円</b>
(平成29年度実質収支額)	5億8,310万円)
<b>単年度収支額</b>	<b>7,931万円</b>
財政調整基金積立額	887万円
財政調整基金取崩額	3億4,000万円
<b>実質単年度収支額</b>	<b>△2億5,182万円</b>

### 歳入総額 232億4,519万円

(対前年度比2.3%の減)



※表示単位未満を端数処理しているため総額と一致しない場合があります。

### 歳入の概要

市税が最も大きく、全体の約3分の1を占めています。市税をはじめとした自主財源の比率は48.1%で、残る51.9%は地方交付税や国庫支出金、市債（銀行等からの借入金）など、他に依存した財源となっています。

市税は、土地、家屋の評価替え及び償却資産の減価償却などにより固定資産税が減額となったものの、企業の進出・好調な業績により法人市民税が増額になったことや、雇用・所得環境の改善により個人市民税が増額となったことなどにより、対前年度比0.8%（6,880万円）の増額となりました。

地方交付税は、大雪による特殊財政需要が算入されていた平成29年度の特別交付税と比較して、雪の影響が少なかった平成30年度の特別交付税が減額となったことから、対前年度比3.2%（1億4,635万円）の減額となりました。

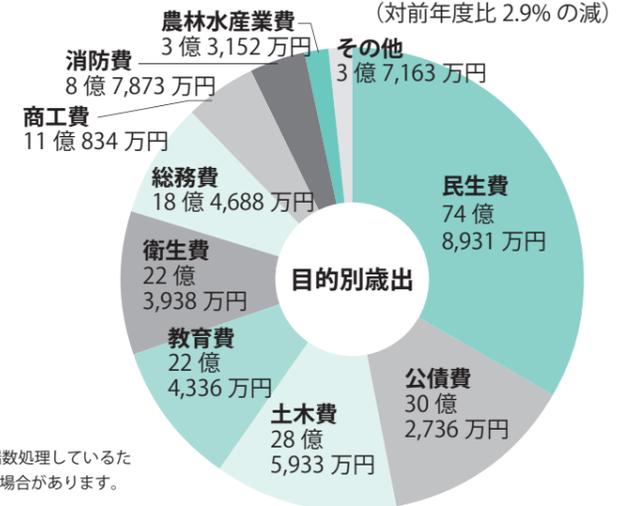
国庫支出金は、能美根上スマートインターチェンジの建設完了に係る事業費の減額や史跡能美古墳群の保存整備に係る事業費の減額などにより、対前年度比22.4%（7億5,573万円）の減額となりました。

市債は、辰口中央児童館の建設やごみ焼却施設の基幹改良工事などにより、対前年度比19.7%（4億4,230万円）の増額となりました。

以上の結果、歳入全体では対前年度比2.3%（5億4,649万円）の減額となりました。

### 歳出総額 223億9,584万円

(対前年度比2.9%の減)



### 歳出の概要

民生費は、辰口中央児童館の建設に係る事業費の増額などにより、対前年度比3.8%（2億7,433万円）の増額となりました。

公債費は、借入金の償還費用で、過去の大規模な建設事業の償還が終了したことにより、対前年度比0.6%（1,890万円）の減額となりました。

土木費は、能美根上スマートインターチェンジの建設完了に係る事業費の減額などにより、対前年度比27.9%（11億746万円）の減額となりました。

教育費は、粟生小学校の大規模改造の完了に係る事業費の減額や史跡能美古墳群の保存整備に係る事業費の減額などにより、対前年比9.3%（2億2,874万円）の減額となりました。

衛生費は、ごみ焼却施設の基幹改良工事に係る事業費の増額などにより、対前年度比8.5%（1億7,613万円）の増額となりました。

商工費は、企業立地促進基金への積立金の増額や九谷焼担い手職人支援工房の設置に係る事業費の増額などにより、対前年比38.4%（3億753万円）の増額となりました。

これら以外に、病院や下水道などの公営企業会計、国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金も大きな割合を占めています。

以上の結果、歳出全体では対前年度比2.9%（6億6,874万円）の減額となりました。